

## 平成 16 年 3 月期

## 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所

株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

ヘラクレス市場

(URL http://www.oricon.jp)

本社所在都道府県

東京都

代表者 代表取締役社長 小池 恒

問合せ先責任者 執行役員社長室長 古川 善健

TEL (03)3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日

親会社名 なし (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

## 1 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
16 年 3 月期	4,828,278	( 3.8)	478,643	( 14.9)	458,627	( 13.6)
15 年 3 月期	4,649,995	( 37.0)	562,255	( 9.7)	531,123	( 6.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	133,290	( 103.5)	5,175 93	5,067 50	9.1	13.6	9.5
15 年 3 月期	65,507	( )	2,512 84	2,511 11	4.5	17.1	11.4

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 千円 15 年 3 月期 - 千円  
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 25,752 株 15 年 3 月期 26,069 株  
 会計処理の方法の変更 有 ・ 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
16 年 3 月期	3,387,063	1,489,889	44.0	58,285 32
15 年 3 月期	3,339,125	1,446,671	43.3	55,871 15

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 25,562 株 15 年 3 月期 25,893 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
16 年 3 月期	671,755	328,298	164,063	583,733
15 年 3 月期	152,997	549,261	573,140	404,104

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

当社は業績予想を開示しておりません。

### 3. 企業集団の状況

当社グループは、当社（オリコン株式会社）および子会社 8 社によって構成されております。（平成16年 3月31日現在）

事業区分といたしましては、総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス、音楽情報データベース貸与および新譜情報誌の出版を行う「データベース事業」、携帯端末向け総合音楽サイトなどの国内外へのコンテンツ提供、総合エンタテインメント等における独自のランキングに基づいた出版物の制作・販売、アーティストの写真集・書籍の制作・販売、国内外における著作権・出版権などのライセンスビジネス等を行う「メディア事業」、宝飾品販売等を行う「パトリス・ファール事業」を展開しております。

平成14年 4月に当社のメディア事業（携帯端末へのコンテンツ提供事業）をオリコン・エンタテインメント株式会社に承継し、また、オリコン・エンタテインメント株式会社のデータベース事業（ヒットチャート事業）を当社に承継する会社分割を行い、当社がデータベース事業を、オリコン・エンタテインメント株式会社がメディア事業をそれぞれ担当するグループ会社間の事業再編を実施いたしました。その結果、それ以前は、事業の種類別セグメントは「データベース事業」、「コンテンツ事業」及び「メディア事業」の3事業区分によっておりましたが、前連結会計期間よりコンテンツ事業のうち携帯端末のコンテンツ提供事業を「メディア事業」に、その他の事業を「データベース事業」に集約、変更いたしました。

そして平成15年10月 1日に宝飾品の輸入・販売等を行うべくパトリス・ファール・ジャパン株式会社を当社100%出資にて新規設立し、平成16年 3月より同事業の営業を開始したことにより、新たな事業区分として「パトリス・ファール事業」を新設いたしました。

その他、平成15年 8月 1日には医療情報の提供・販売を行うべくオリコン・メディカル株式会社を当社100%出資にて新規設立いたしました。

また、オリコン・グローバルネットワーク株式会社は平成16年 4月 1日をもって、オリコン・エンタテインメント株式会社に吸収合併し、澳立崗數位股？有限公司（台湾）は平成15年 9月30日付、デジタルライフライン株式会社は平成16年 3月31日付をもってそれぞれ解散しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分は、「事業の種類別セグメント」と同一であります。

#### (1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(当 社)

- ・総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス（オリコンヒットチャート等）を提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向け音楽情報データベースの提供
- ・放送局向けCD管理用音楽情報データベースORRSの提供
- ・CDショップ向け月刊新譜情報誌『月刊データベース』の出版

#### (2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・携帯端末向け総合音楽サイト『オリコンWO』（EZwebのみ『オリコンWOメロ』）の制作運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅した携帯端末向けサイト『++Coolove R+』（Vodafone Live!のみ『WO洋楽&Club』）の制作・運営
- ・携帯端末向け洋楽サイト『WO洋楽コレクション』の制作・運営
- ・人気アイドル、声優の情報を網羅した携帯端末向けサイト『声優+アニメチャンネル』の制作・運営
- ・音楽業界向け週刊誌『ORIGINAL CONFIDENCE』の編集・出版
- ・一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』の編集・出版
- ・オーディション情報の月刊誌『月刊デ・ビュー』の編集・出版
- ・母親が読むキッズ・ファッション誌『キッズスタイル』の編集・出版
- ・アーティストの写真集・書籍の制作・販売
- ・イベントの企画運営

(オリコン・メディカル株式会社)

・医療情報の提供・販売

(オリコン・グローバルネットワーク株式会社)

・海外における日本の映像の著作権、出版権の管理、取得および販売

・海外から日本への各種コンテンツの輸入

・欧州における携帯端末へのコンテンツ提供

(デジタルライフライン株式会社)

・コンピュータネットワークシステムの管理、運営

・コンピュータネットワークシステムおよびソフトウェアの開発、制作、導入支援および保守業務

(Oricon UK Limited.(英国))

・欧州におけるコンテンツおよびライセンスビジネス

(澳立崗數位股? 有限公司(台湾))

・台湾における携帯端末へのコンテンツ提供

(OriconDD Korea Corp.(韓国))

・韓国における携帯端末へのコンテンツ提供

(3)「パトリス・ファール事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(パトリス・ファール・ジャパン株式会社)

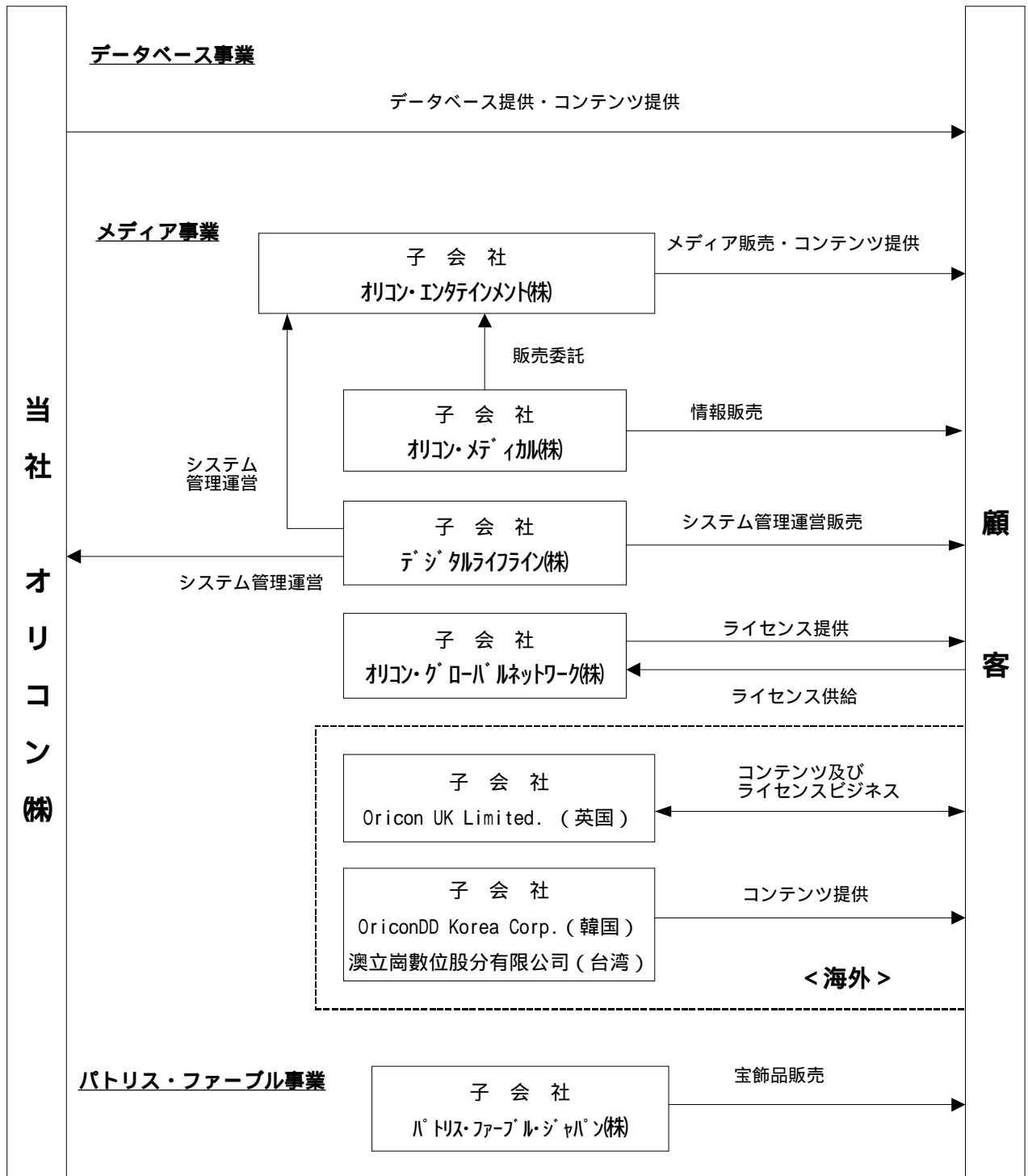
・宝飾品の輸入・販売

【主な関係会社一覧】

社名	当社持株比率	区分	事業内容
オリコン・エンタテインメント(株)	100.0%	連結子会社	出版・携帯端末へのコンテンツ提供
オリコン・メディカル(株)	100.0%	連結子会社	医療情報の提供・販売
パトリス・ファール・ジャパン(株)	100.0%	連結子会社	宝飾品の輸入・販売
オリコン・グローバルネットワーク(株)	100.0% (100.0%)	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
デジタルライフライン(株)	100.0%	連結子会社	ネットワークシステムの管理・運営
Oricon UK Limited(英国)	100.0%	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
澳立崗數位股? 有限公司(台湾)	100.0% (100.0%)	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
OriconDD Korea Corp.(韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供

(注)「当社持株比率」欄の(内書)は間接所有であります。

事業系統図は、次のとおりです。



## 4. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「付加価値メディア企業」をコンセプトとし、「ランキング」という共通のユニーク・コンテンツをベースに、「雑誌・WEB・携帯」の3つのメディアが、お互い相乗効果を上げながら、より付加価値の高い情報を発信していくことを基本方針としています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

従いまして、配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の経営成績および財政状態を含めて総合的に勘案し、検討していく所存であります。

また、平成15年9月30日に株主優待制度を発表し、同日現在の株主および実質株主の皆様から実施いたしました。その詳細は次のとおりです。

- ・当社オリジナル「音楽ギフトカード」を贈呈。  
(10株未満の株主：1,000円相当分、10株以上の株主：3,000円相当分)

今後も毎年3月31日、9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して同様の株主優待制度を実施していく予定です。

さらに、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得を実施しており、平成16年3月期末までに646株を取得いたしました。

なお、当社グループは優秀な人材の確保と取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に新株予約権を付与しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と位置付け、投資単位の引下げは有効な施策の一つとして認識しております。

今後もIR活動の更なる充実を図るとともに、投資単位に関する株式市場の動向、当社株式の流通状況や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に勘案した上で慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

会社経営の基本指標として、財務面における健全な自己資本比率(株主資本比率)を重視しております。そして、これを念頭に置きつつ、当社グループの売上高増大と、より一層の利益拡大を図るべく、売上高、営業利益、経常利益、当期利益等を重要な経営指標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は「ランキング」という他社にはないユニークなコンテンツを持っており、この「ランキング」は多くの人々の関心を集めており、「ランキング」をチェックすること自体が非常にアクティブな行動であります。当社グループは、この「ランキング」をチェックするという、アクティブなモチベーションを持つユーザーに対して、そのライフスタイルに応じて、当社が持つ「雑誌・WEB・携帯」の3つのメディアが、お互い相乗効果を上げながら、より付加価値の高い情報を発信していきます。

この「高付加価値」とは、収益を生み、「ブランドの価値」と言われている部分です。現在の日本では景気低迷から個人消費の伸び悩みが続いておりますが、その一方で、ブランドの価値(高付加価値)を正しくイメージさせた商品は、値段に関係なく購入されています。そのためには、「How Many(数量)」から、「How Much(金額)」へと、文化や考え方を変えていかなければならないと考えております。

そして、「高付加価値」を正しくイメージさせるには、戦略的に正しくイメージさせるような効果的なプロモーションを行い、その本質・世界観を、意図した方向に向けさせないといけません。当社グループは、OMR(オリコン・モニター・リサーチ)という総数約3万人のアクティブユーザーを母体としたリサーチ機関を持ち、そこでブランド価値の評価測定を行い、それをベースにして、ブランディング活動(ブランドの価値創造)を行っております。

その一環として、「高付加価値商品」を取り扱う新しいメディアの構築を図るとともに、当社の各メディアが各々付加価値を持つことで収益拡大を図ります。

#### (6) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、経済においては今後の景況感に明るさが見えてきましたが、まだ企業を取り巻く環境には不透明感が残っており、今後も情報通信インフラや技術、またはユーザーのライフスタイルなどにおいても、大きく、かつめまぐるしく変化していくものと考えられます。

このような状況に対応すべく、人的資源の効率的配置を行うとともに、財務体質の健全性を維持しながら、既存事業の維持拡大とともに、今後の収益の柱を構築すべく新規の事業の展開を行っていく所存です。

なお、現状の部門別の対処すべき課題は次のとおりであります。

##### データベース部門

オリコンヒットチャートでは、拡大著しいDVDマーケット分野におけるマーケティングデータの更なる拡充を図り、インターネットによる有料マーケティングデータ情報提供サービスである法人向け『真大樹』、個人向け『you大樹』のユーザー獲得をはじめとするマーケティングデータの販売拡充に注力いたします。

また、当社マーケティングデータの客観公平性を示すべく、既に当社マーケティングデータ的全調査店の公表を行っておりますが、今後も調査店拡充を行いながら、マーケティングデータの更なる精度向上を図って参ります。

##### メディア部門

デジタル・メディアと雑誌メディア双方に注力している当社グループの強みを最大限に生かしながら、「付加価値メディア」の構築を図っていきます。

その一環として、平成16年4月に、毎日多数の来訪者が訪れる、日本でも屈指のエンタテインメントWEBサイトである当社の「oricon.co.jp」を、“WEBチャンネル”『oricon style』(<http://www.oricon.co.jp>)として大幅リニューアルを行います。今後は“ハイクラス・マガジン”(富裕層を対象にした雑誌)のような「付加価値メディア」を目指していきます。

さらに、平成16年7月には、一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』も大幅誌面改編し、『oricon style』と題号も変更して、「付加価値メディア」としての内容拡充、Webとの連動強化を図ります。

携帯端末向けコンテンツにおいては、当社にしか手に入らない、ユーザーのニーズを先取りしたコンテンツを提供するとともに、急速に普及が進む第三代携帯に対しても、それに対応する独自のコンテンツを確保、制作し、第三代携帯ユーザーの当社コンテンツサイトへの会員獲得を図ります。

出版分野では、既存雑誌メディアが各々独自のブランドを打ち立て、“高付加価値”をつけていくことが重要と考えております。

また、引き続き、アーティストの写真集・書籍も発行して参ります。

##### パトリス・ファール部門

『パトリス・ファール』の宝飾品販売については、東京都中央区銀座の第1号直営店をベースに、今後新作商品を投入し、売上拡大を図ります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に速やかに対応すべく、意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。

取締役会は、経営の基本方針や新たなビジネスへの進出、当社グループ事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員による業務執行状況を監督する機関と位置づけています。そして、監視機能の拡充と経営の透明性の強化を図るため、取締役8名のうち4名が社外取締役であります。また、従来より取締役の任期は1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にしております。

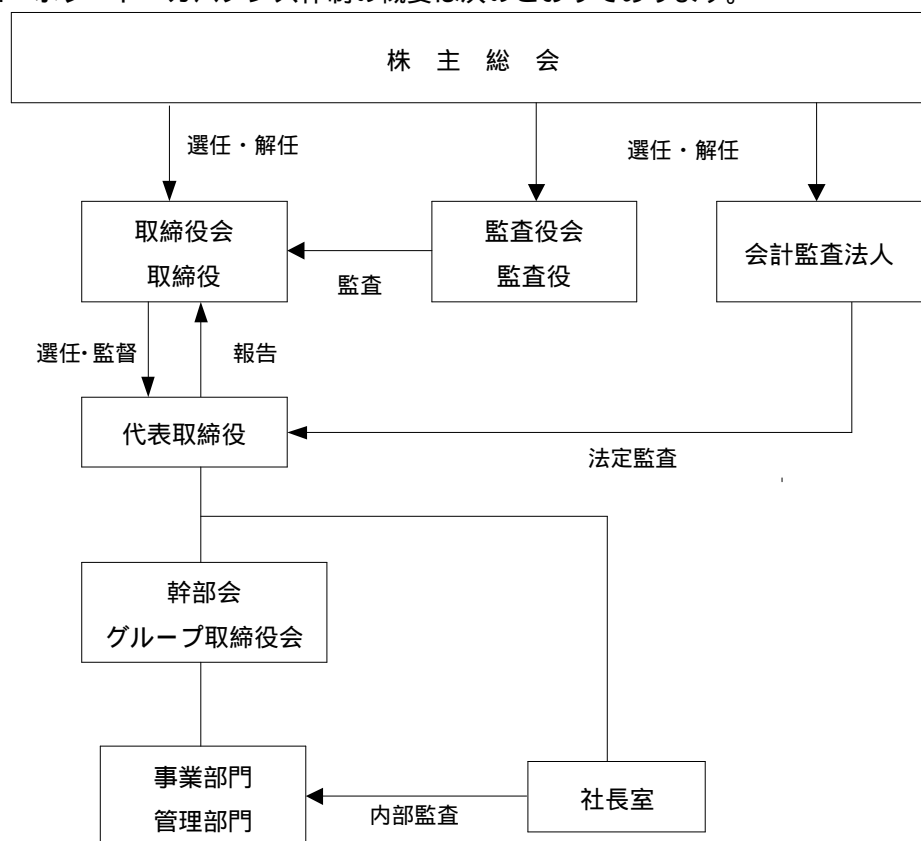
監査役は、取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べる他、当社グループにおける業務執行各面における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。

また、コンプライアンス(法令遵守)についても、コンプライアンスを意識していくことが責任ある業務執行につながるの考えのもと、社員に対して意識強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



- (a) 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されています。
- (b) 取締役会は、社外取締役4名を含む8名で構成されています。
- (c) 社外取締役および社外監査役の専従スタッフはありませんが、必要に応じて適宜対応しております。
- (d) 当社の意思決定の仕組み  
当社では原則として週1回取締役、監査役、本部長および部長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告等から、グループでの情報の共有化に注力しております。また同時に「グループ取締役会」も実施し、月次実績及び予算差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として月1回開催）において迅速な意思決定を行う体制となっております。
- (e) 執行役員制度  
経営上の意思決定および監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制を導入しております。毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。
- (f) 内部監査機能  
当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である社長室が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、社長室長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。
- (g) 会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しております。また、法律問題につきましては、各分野・案件に応じて、複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役角川歴彦氏は、同氏が代表取締役社長兼CEOを務める株式会社角川ホールディングスが、当期末現在で当社株式400株を所有しております。また、同氏が代表取締役会長兼CEOを務める株式会社角川書店とは、当社マーケティングデータ販売等の取引關係があります。

また、社外取締役松尾修吾氏は、当期末現在で当社株式4株を所有しておりますが、取引關係、利害關係はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

- ・ 経営内容の透明性を高める目的で、法定された情報開示を適切に行うとともに、インターネットを利用したタイムリーな情報開示も推進、四半期ごとにはアナリスト・機関投資家向け会社説明会を開催、機関投資家個別訪問など積極的なIR活動を展開しました。
- ・ コンプライアンス、リスク管理の観点から、全社員に対し、情報管理・セキュリティの徹底を中心に研修・教育を行い、企業倫理意識の向上と社会的責任の育成を努めるよう環境作りを行いました。

## 5. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ経済の脱却や個人消費の本格的な回復までは至らず、先行き不透明感が継続しましたが、輸出を中心に企業業績は改善傾向にあり、景気回復の裾野が広がりつつあります。

このような状況下、当社を取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

通信業界におきましては、国内における携帯電話契約数（社団法人電気通信事業者協会調査）が平成16年3月末時点で8,152万人（前年同期比7.7%増）と緩やかな成長段階に入っているものの、第三世代携帯電話契約数（同協会調査）は平成16年3月末時点で1,669万人（前年同期比133.1%増）と急速に普及してきており、携帯電話端末によるインターネットサービス加入者（総務省総合通信基盤局調査）も平成16年3月末時点で6,871万人（前年同期比12.7%増）と、モバイル市場の成長加速を感じさせる推移となっております。今後は、より生活に身近になって、人々の生活の中に溶け込むことで、使用頻度が広がるものと考えられます。

音楽業界におきましては、社団法人日本レコード協会の調査によれば、当連結会計年度のオーディオレコード（CD、アナログ、カセット）の生産実績（金額ベース）は、3,959億円（前期比91.7%）となっており、下半期はやや回復基調となったものの、厳しい市場環境となっております。

出版業界におきましては、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当連結会計年度の出版物推定販売金額は、前連結会計年度と比べ、書籍が2.7%減、雑誌が1.9%減と、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループでは、「付加価値メディア企業」というコンセプトの下、当社の各メディアが各々付加価値を持つことで収益拡大を図るべく、活動を行って参りました。

しかしながら、当連結会計年度は、第4四半期において、今後の新規事業への先行支出分（WEBビジネスの本格化における準備費用、宝飾ブランド『パトリス・ファール』開業に伴う初期臨時費用等）が発生したことが利益の圧迫要因となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,828,278千円（前期比103.8%）、営業利益478,643千円（前期比85.1%）、経常利益458,627千円（前年比86.4%）となりましたが、特別損失は前連結会計年度より大幅に減少したことで、当期純利益は133,290千円（前期比203.5%）となりました。



当連結会計年度の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

(ア) データベース事業

ヒットチャートデータベースは、データ調査店を拡充し、インディーズ作品、ビデオ、DVD、ゲームなどのジャンルの情報充実に注力いたしました。

音楽情報データベースは、既に多くのEC事業者採用され業界のデファクトスタンダードとなっておりますが、音楽配信の一般化を睨み、インディーズ作品・輸入版のデータベース拡充、検索項目の多様化など、ユーザーの視線に合わせたデータベースのクオリティアップを図りましたが、業界全体のCD売上減少の影響を受けざるをえず、同データベースの売上は減少いたしました。

また、毎月の新譜情報を情報誌として主にCDショップ向けに発行してありました『月刊データベース』も、同様の理由で発行部数が減少したため、平成16年2月発売号をもって、休刊といたしました。

この結果、データベース事業部門の当連結会計年度の売上高は344,058千円（前期比84.5%）、売上高構成比は7.1%となりました。

(イ) メディア事業

デジタルコンテンツ分野では、携帯コンテンツにおいて有数の会員数を誇る総合音楽サイト『オリコンWO』（旧サイト名『オリコンスーパーサウンド』）と、人気アーティストが多数登場する一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』との有機的連携を強化し、コンテンツ強化による他社との差別化を図るとともに、急速に普及が進む第三代携帯電話向けのコンテンツも拡充し、会員の獲得強化を図りました。

また、携帯コンテンツにおけるクラブ関係音楽サイトではパイオニア的存在である『++CooLoveR+』は、クラブ系音楽愛好者を中心に根強い支持を受け、同サイトの会員数は好調に推移しております。

出版分野では、音楽業界の厳しい市場環境の影響を受け、既存音楽系雑誌メディアの広告売上の苦戦は免れない状況であります。しかしながら、更なる内容充実に注力し、人気アーティストの連載記事の掲載、特集記事とタイアップした購読および広告拡販に注力いたしました。

母親が読むキッズ・ファッション誌『キッズスタイル』については、購読およびアパレルメーカーを中心とした広告売上が共に好調に推移しました。

書籍・写真集では、平成16年3月に、人気アーティスト西川貴教（T.M.Revolution）のグラフィック&対談集『となりの芝生』、および世界の人気女性ヴォーカリスト（ブリトニー・スピアーズ、BoA、ピヨンセ、ヒラリー・ダフ、ステイシー・オリコなど）を多数掲載した写真集『POP DIVA』を出版し、好評を博しました。

この結果、メディア事業部門の当連結会計年度の売上高は4,478,350千円（前期比105.6%）、売上高構成比は92.8%となりました。

(ウ) パトリス・ファール事業

パリの著名なジュエリー・ブランド『パトリス・ファール』の宝飾品販売を、平成16年3月に東京都中央区銀座の第1号直営店オープンとともに開始いたしました。

この結果、パトリス・ファール事業部門の当連結会計年度の売上高は5,869千円（前期は実績なし）、売上高構成比は0.1%となりました。

(損益計算書項目)

ア. 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は1,876,839千円、前期比11,541千円減少、売上総利益率は38.9%となり、前期比1.7ポイント低下しました。主因は販売構成が変化し、メディア事業の比重が高くなったことに伴う、売上原価の増加によるものであります。

イ. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は478,643千円、前期比83,611千円減少、営業利益率は9.9%となり、前期比2.2ポイント低下しました。主因は上記理由に加え、新規事業（WEBビジネス、パトリス・ファール事業等）の立ち上げに伴う先行支出分による販管費の増加の影響を受けたものであります。

#### ウ．経常利益

当連結会計年度の経常利益は458,627千円、前期比72,495千円減少、経常利益率は9.5%となり、前期比1.9ポイント低下しました。主因は営業利益と同様の理由であります。

#### エ．特別損失

当連結会計年度の特別損失99,822千円の主な内訳は、使用しなくなったソフトウェアの除却等に伴う固定資産除却損22,803千円、アライアンス・パートナーへ出資した非上場株式の簿価低下に伴う投資有価証券評価損22,576千円、アライアンス・パートナーへ当初出資振替を前提にして貸し付けた資金に対する貸倒引当金繰入27,385千円、着信メロディの音源データの一部の制作中止に伴う損失25,000千円等であります。

#### 次期の見通し

当社グループの関連するエンタテインメント業界は環境の変化が激しく、また当社グループ自体の事業特性からも、予想を立てることが困難なため、当社は業績予想を開示しておりません。そのため、四半期毎に業績を開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に対し、当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるべく、適時開示を遂行しております。

### (2) 財政状態

#### 主な資産・負債の変動について

当連結会計年度末の総資産は3,387,063千円となり、前連結会計年度末比47,937千円増加いたしました。負債合計は1,897,173千円となり、前連結会計年度末比4,720千円増加、資本合計は1,489,889千円となり、前連結会計年度末比43,217千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の株主資本比率は44.0%となりました。

流動資産は2,170,826千円となり、前連結会計年度末比103,301千円増加いたしました。これは売上増加および財務面での資金調達などから、主として、現金及び預金が前連結会計年度末比223,508千円増加したことに加え、パトリス・ファール事業開始等に伴い、たな卸資産が前連結会計年度末比108,588千円増加したことによります。

有形固定資産は237,313千円となり、前連結会計年度末比18,685千円増加いたしました。これは主としてパトリス・ファール銀座直営店開設に伴う建物及び構築物の新規取得であります。無形固定資産は302,417千円となり、前連結会計年度末比12,057千円減少いたしました。これは主として使用しなくなったソフトウェアの一部を除却したことによるものです。投資その他の資産は665,904千円となり、前連結会計年度末比72,591千円減少しましたが、これは主として繰延税金資産の減少であります。

流動負債は1,096,440千円となり、前連結会計年度末比525,245千円減少いたしました。主として後述の社債発行に伴い短期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）が前連結会計年度末比596,000千円減少したことによるものであります。固定負債は800,733千円となり、前連結会計年度末に比べて529,965千円増加いたしました。これは金利情勢を睨み、安定した長期資金の導入を目的に平成15年4月30日付で第1回無担保社債（発行総額6億円、年利率0.51%、償還期日平成20年4月30日）の発行によるものであります。

資本合計は1,489,889千円となり、前連結会計年度末比43,217千円増加いたしました。主として利益剰余金の107,397千円増加によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、583,733千円となり、前連結会計年度末資金残高404,104千円に比べ179,628千円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は671,755千円となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益358,805千円、減価償却費157,647千円などによる増加と売上債権の減少額180,101千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は328,298千円となりました。

これは主としてソフトウェアの購入などの無形固定資産取得による支出105,994千円、パトリス・ファール銀座直営店開設に伴う建物及び構築物などの有形固定資産取得による支出40,483千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は164,063千円となりました。

これは社債発行による収入584,100千円による増加と、短期借入金返済596,000千円および長期借入金返済60,000千円などによる減少の結果であります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期 (当期)
自己資本比率	82.5%	50.4%	43.3%	44.0%
時価ベースの自己資本比率	475.8%	328.9%	75.2%	180.4%
債務償還年数	3.2年	-	6.0年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.1倍	-	7.0倍	43.2倍

(注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当社は、平成13年3月期より連結財務諸表を作成しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後)) により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成14年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

## 7. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	604,723		381,215		223,508	
2. 受取手形及び売掛金		1,144,819		1,323,776		178,956	
3. 有価証券		20,009		22,888		2,879	
4. たな卸資産		117,895		9,306		108,588	
5. 繰延税金資産		205,753		217,703		11,949	
6. その他		105,326		120,731		15,404	
7. 貸倒引当金		27,702		8,097		19,604	
流動資産合計		2,170,826	64.1	2,067,525	61.9	103,301	5.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		144,444		103,770			
減価償却累計額		48,134	96,309	42,806	60,964	35,344	
(2) 車両運搬具		8,103		8,103			
減価償却累計額		4,644	3,458	3,024	5,078	1,619	
(3) 工具、器具及び備品		258,772		227,116			
減価償却累計額		150,263	108,509	103,568	123,548	15,039	
(4) 土地			29,036		29,036	-	
有形固定資産合計			237,313		218,628		18,685
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			300,234		312,292		12,057
(2) その他			2,182		2,182		-
無形固定資産合計			302,417		314,475		12,057
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		121,910		115,646		6,264
(2) 長期貸付金			26,833		-		26,833
(3) 繰延税金資産			188,277		386,546		198,268
(4) その他			342,300		236,304		105,995
(5) 貸倒引当金			13,416		-		13,416
投資その他の資産合計			665,904	19.7	738,496	22.1	72,591
固定資産合計			1,205,636	35.6	1,271,600	38.1	65,963
繰延資産							
1. 社債発行費			10,600		-		10,600
繰延資産合計			10,600	0.3	-	-	10,600
資産合計			3,387,063	100.0	3,339,125	100.0	47,937

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		463,981		529,617		65,636	
2. 短期借入金		84,000		680,000		596,000	
3. 未払金		264,654		-		264,654	
4. 未払法人税等		3,252		1,925		1,326	
5. 返品調整引当金		61,362		95,171		33,809	
6. その他		219,190		314,970		95,780	
流動負債合計		1,096,440	32.4	1,621,685	48.6	525,245	32.4
固定負債							
1. 社債		600,000		-		600,000	
2. 長期借入金		180,000		240,000		60,000	
3. その他		20,733		30,767		10,034	
固定負債合計		800,733	23.6	270,767	8.1	529,965	195.7
負債合計		1,897,173	56.0	1,892,453	56.7	4,720	0.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	2	1,048,000	30.9	1,048,000	31.4	-	-
資本剰余金		903,400	26.7	903,400	27.0	-	-
利益剰余金		346,448	10.2	453,845	13.6	107,397	-
その他有価証券評価差額金		1,859	0.0	175	0.0	2,035	-
為替換算調整勘定		1,235	0.0	1,470	0.0	234	-
自己株式	3	115,686	3.4	49,237	1.5	66,449	135.0
資本合計		1,489,889	44.0	1,446,671	43.3	43,217	3.0
負債、少数株主持分及び資本合計		3,387,063	100.0	3,339,125	100.0	47,937	1.4

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)		
売上高			4,828,278	100.0		4,649,995	100.0	178,282	3.8
売上原価			2,985,248	61.8		2,700,749	58.1	284,499	10.5
売上総利益			1,843,029	38.2		1,949,246	41.9	106,216	5.4
返品調整引当金戻入額			95,171	2.0		34,306	0.7	60,865	177.4
返品調整引当金繰入額			61,362	1.3		95,171	2.0	33,809	35.5
差引売上総利益			1,876,839	38.9		1,888,381	40.6	11,541	0.6
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		154,353			154,940				
2. 給与手当		394,313			394,858				
3. 貸倒引当金繰入額		7,100			6,405				
4. その他		842,427	1,398,195	29.0	769,919	1,326,125	28.5	72,070	5.4
営業利益			478,643	9.9		562,255	12.1	83,611	14.9
営業外収益									
1. 受取利息		736			1,035				
2. 受取配当金		282			223				
3. 有価証券売却益		2,107			600				
4. 受取家賃		4,893			4,375				
5. 雇用創出助成金		-			1,130				
6. 企業年金剰余金		1,517			-				
7. その他		4,616	14,153	0.3	2,281	9,645	0.2	4,508	46.7
営業外費用									
1. 支払利息		16,687			21,279				
2. 有価証券売却損		189			-				
3. 社債発行費償却		5,300			-				
4. 株式関連費		8,900			16,537				
5. その他		3,092	34,169	0.7	2,960	40,778	0.9	6,608	16.2
経常利益			458,627	9.5		531,123	11.4	72,495	13.6

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)
特別損失									
1. 固定資産売却損	1	-			1,345				
2. 固定資産除却損	2	22,803			27,281				
3. 投資有価証券評価損		22,576			62,783				
4. 貸倒引当金繰入額		27,385			-				
5. 金利スワップ解約損		-			57,950				
6. 営業権償却		-			180,000				
7. 製作中止損失		25,000			-				
8. その他		2,057	99,822	2.1	42,740	372,101	8.0	272,278	73.2
税金等調整前当期純利益			358,805	7.4		159,022	3.4	199,783	125.6
法人税、住民税及び事業税		21,658			64,587				
法人税等調整額		203,856	225,514	4.6	28,927	93,514	2.0	132,000	141.2
少数株主利益			-			-	-	-	-
当期純利益			133,290	2.8		65,507	1.4	67,783	103.5

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		増減	
		金額(千円)		金額(千円)		増減額(千円)	増減比 (%)
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			903,400	-		903,400	-
資本準備金期首残高		-	-	902,150	902,150	902,150	-
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	1,250	1,250	1,250	-
資本剰余金期末残高			903,400		903,400	-	-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			453,845			453,845	-
1. 欠損金期首残高		-	-	493,165	493,165	493,165	-
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		133,290	133,290	65,507	65,507	67,783	103.5
利益剰余金減少高							
1. 配当金		25,893	25,893	26,188	26,188	295	1.1
利益剰余金期末残高			346,448		453,845	107,397	-



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		358,805	159,022
2. 減価償却費		157,647	151,657
3. 営業権償却		-	180,000
4. 貸倒引当金の増加額		33,021	5,517
5. 返品調整引当金の減少額( )又は増加額		33,809	60,865
6. 退職給付引当金の減少額		-	4,013
7. 受取利息及び受取配当金		1,019	1,258
8. 支払利息		16,687	21,279
9. 有価証券売却益		2,107	-
10. 有価証券売却損		189	-
11. 社債発行費償却		5,300	-
12. 固定資産売却損		-	1,345
13. 固定資産除却損		22,803	27,281
14. 投資有価証券売却益		-	600
15. 投資有価証券清算損		104	-
16. 投資有価証券評価損		22,576	62,783
17. 売上債権の減少又は増加額( )		180,101	235,421
18. たな卸資産の増加額( )又は減少額		108,588	4,174
19. 仕入債務の減少額( )又は増加額		63,207	127,292
20. 未払消費税等の増加額又は減少額( )		1,356	28,716
21. その他		100,763	134,791
小計		690,623	396,416
22. 利息及び配当金の受取額		643	1,487
23. 利息の支払額		15,558	21,930
24. 法人税等の支払額		3,952	222,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		671,755	152,997

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による 支出		44,600	3,600
2. 定期預金の払戻による 収入		-	10,013
3. 有価証券の取得による 支出		6,379	49,918
4. 有価証券の売却による 収入		8,297	50,938
5. 有形固定資産の取得に よる支出		40,483	71,036
6. 無形固定資産の取得に よる支出		105,994	194,146
7. 投資有価証券の取得に よる支出		29,488	31,639
8. 投資有価証券の売却に よる収入		-	17,650
9. 投資有価証券の償還に よる収入		-	10,000
10. 投資有価証券の清算に よる収入		1,480	-
11. 貸付けによる支出		10,000	20,000
12. 貸付金の回収による収 入		1,266	4,995
13. 営業譲受による支出	2	-	180,000
14. その他		102,395	92,516
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		328,298	549,261

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
1. 短期借入金減少額 ( )又は増加額		596,000	420,000
2. 長期借入れによる収入		-	300,000
3. 長期借入金の返済によ る支出		60,000	74,120
4. 社債の発行による収入		584,100	-
5. 株式の発行による収入		-	2,500
6. 自己株式取得による支 出		66,449	49,237
7. 配当金支払額		25,714	26,001
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		164,063	573,140
現金及び現金同等物に係 る換算差額		234	615
現金及び現金同等物の増 加額		179,628	176,261
現金及び現金同等物の期 首残高		404,104	227,843
現金及び現金同等物の期 末残高	1	583,733	404,104

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社            主要な連結子会社名            ・オリコン・エンタテインメント(株)            ・オリコン・グローバルネットワーク(株)            ・デジタルライフライン(株)            ・オリコン・メディカル(株)            ・パトリス・ファール・ジャパン(株)            ・ORICON UK LIMITED            ・澳立崗數位股? 有限公司(台湾)            ・Oricon DD Korea Corp.            連結子会社のうち、オリコン・メディカル(株)及びパトリス・ファール・ジャパン(株)は当連結会計年度において設立により当社の子会社になったものであります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            ・オリコン・ワールドエージェンシー(株)            連結の範囲から除いた理由            オリコン・ワールドエージェンシー(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。            なお、オリコン・ネットワークプロモーション(株)は、平成15年8月1日にオリコン・ワールドエージェンシー(株)に商号変更しております。            また、澳立崗數位股? 有限公司(香港)は清算したため、主要な非連結子会社から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(オリコン・ワールドエージェンシー(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ORICON UK LIMITED、澳立崗數位股? 有限公司(台湾)及びOricon DD Korea Corp.の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。</p> <p>建物及び構築物 : 8年～50年</p> <p>工具、器具及び備品 : 2年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社であるオリコン・エンタテインメント㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>ただし、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用3,271千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 3年均等償却を行っております。 社債発行費は従来支出額の全額を支出時の費用として処理してきましたが、起債規模の拡大にともない、その支出の効果が及ぶ期間が長期化する状況のもとで、各年度の費用負担を平準化し、もって期間損益の適正化をはかるため、当期より商法施行規則第39条（社債発行費用の繰延に関する規定）に基づき3年均等償却を行うことに変更しました。これにより従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、10,600千円多く計上されております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払金」は147,258千円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となっているため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の「未払金」は147,258千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取家賃」、「雇用創出助成金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の、「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている、「受取家賃」、「雇用創出助成金」はそれぞれ、3,522千円、10,313千円であります。</p>

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式26,208株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式646株であります。</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 41,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式26,208株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315株であります。</p> <p>4.</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,803</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,894千円	工具、器具及び備品	145	ソフトウェア	19,762	計	22,803	<p>1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,281</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,345千円	建物及び構築物	13,740千円	工具、器具及び備品	3,950	ソフトウェア	9,590	計	27,281
建物及び構築物	2,894千円																		
工具、器具及び備品	145																		
ソフトウェア	19,762																		
計	22,803																		
工具、器具及び備品	1,345千円																		
建物及び構築物	13,740千円																		
工具、器具及び備品	3,950																		
ソフトウェア	9,590																		
計	27,281																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">604,723千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,009</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,733</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	604,723千円	有価証券勘定	20,009	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,000	現金及び現金同等物	583,733	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">381,215千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">22,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,104</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内容 当連結会計年度に株勤文社から営業の一部譲受けにより増加した資産の内訳は営業権180,000千円です。</p>	現金及び預金勘定	381,215千円	有価証券勘定	22,888	現金及び現金同等物	404,104
現金及び預金勘定	604,723千円														
有価証券勘定	20,009														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,000														
現金及び現金同等物	583,733														
現金及び預金勘定	381,215千円														
有価証券勘定	22,888														
現金及び現金同等物	404,104														



## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	4,330	2,309	2,020	建物	4,330	1,443	2,886
工具、器具及 び備品	54,010	42,449	11,561	工具、器具及 び備品	54,010	34,074	19,935
ソフトウェア	373,936	108,992	264,944	ソフトウェア	75,936	50,970	24,965
合計	432,277	153,751	278,526	合計	134,277	86,488	47,788
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		75,118千円		1年内		25,490千円
	1年超		207,691千円		1年超		25,022千円
	合計		282,810千円		合計		50,512千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		74,357千円		支払リース料		36,159千円
	減価償却費相当額		67,262千円		減価償却費相当額		32,983千円
	支払利息相当額		8,653千円		支払利息相当額		2,212千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年以内		5,416千円		1年以内		3,580千円
	1年超		10,133千円		1年超		7,288千円
	合計		15,550千円		合計		10,869千円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成16年3月31日)			前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	5,557	8,867	3,310	2,994	3,015	20
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,197	1,240	43
小計	5,557	8,867	3,310	4,192	4,255	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	3,480	626	2,853
債券	-	-	-	-	-	-
その他	4,197	4,074	123	3,000	2,634	366
小計	4,197	4,074	123	6,480	3,260	3,219
合計	9,754	12,942	3,187	10,672	7,516	3,156

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,853千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,297	2,107	189	17,050	600	-

## 3. 時価評価されていない有価証券

内容	当連結会計年度(平成16年3月31日)	前連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	83,968	108,129
中期国債ファンド	10,003	10,001
追加型公社債投資信託受益証券	10,000	10,000
MRF	5	2,886
大和SMB C #844FR	25,000	-
合計	128,977	131,018

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 長期借入金に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>b. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金融費用の増加を回避する目的にのみ、金利スワップ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理は、金利スワップ取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。 日常における金利スワップ取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社、オリコン・エンタテインメント(株)及びオリコン・グローバルネットワーク(株)は、総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項            (1) 退職給付債務 18,138千円            (2) 年金資産 21,410千円            (3) 前払年金費用 3,271千円            (4) 退職給付引当金 - 千円            退職給付債務算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳            勤務費用 - 千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            会計基準変更時差異の処理年数 1年(一括費用処理)</p> <p>5. 厚生年金基金制度            (1) 年金資産の額            358,617千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)            (2) 年金拠出額 20,197千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項            (1) 退職給付債務 24,858千円            (2) 年金資産 25,537千円            (3) 前払年金費用 678千円            (4) 退職給付引当金 - 千円            退職給付債務算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳            勤務費用 - 千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            同左</p> <p>5. 厚生年金基金制度            (1) 年金資産の額            248,083千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)            (2) 年金拠出額 19,291千円</p>

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">324,986</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">25,833</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,786</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">20,748</td></tr> <tr><td>繰延資産超過額</td><td style="text-align: right;">8,431</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">81,169</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,615</td></tr> <tr><td>子会社株式整理損</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">43,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">533,559</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">461,170</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税損金算入額</td><td style="text-align: right;">1,728</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失</td><td style="text-align: right;">64,084</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">394,031</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205,753千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">188,277千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>過年度繰越欠損金等認識税務利益</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>法定実行税率の変更による影響</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	324,986	返品調整引当金繰入超過額	25,833	貸倒引当金繰入超過額	13,786	未払賞与否認額	20,748	繰延資産超過額	8,431	投資有価証券評価損	81,169	子会社株式評価損	13,615	子会社株式整理損	770	営業権償却超過額	43,302	その他	916	繰延税金資産小計	533,559	評価性引当額	72,388	繰延税金資産合計	461,170	繰延税金負債		未収事業税損金算入額	1,728	その他有価証券評価差額金	1,327	連結会社間内部損失	64,084	繰延税金負債合計	67,139	繰延税金資産の純額	394,031	流動資産 - 繰延税金資産	205,753千円	固定資産 - 繰延税金資産	188,277千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	住民税均等割等	1.0	欠損子会社の未認識税務利益	12.3	過年度繰越欠損金等認識税務利益	16.6	評価性引当額	4.5	連結会社間内部損失	18.5	法定実行税率の変更による影響	3.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">408,283</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">40,067</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,673</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">13,882</td></tr> <tr><td>前払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78,651</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">76,643</td></tr> <tr><td>子会社株式整理損</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">55,542</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">683,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">607,007</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税損金算入額</td><td style="text-align: right;">2,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">604,249</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">217,703千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">386,546千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	408,283	返品調整引当金繰入超過額	40,067	貸倒引当金繰入超過額	5,673	未払賞与否認額	13,882	前払費用否認額	3,157	投資有価証券評価損	78,651	子会社株式評価損	76,643	子会社株式整理損	747	営業権償却超過額	55,542	その他有価証券評価差額金	127	その他	650	繰延税金資産小計	683,428	評価性引当額	76,420	繰延税金資産合計	607,007	繰延税金負債		未収事業税損金算入額	2,758	繰延税金資産の純額	604,249	流動資産 - 繰延税金資産	217,703千円	固定資産 - 繰延税金資産	386,546千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	住民税均等割等	2.0	欠損子会社の未認識税務利益	24.8	評価性引当額	12.4	子会社株式評価損	40.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8
繰延税金資産																																																																																																																													
繰越欠損金	324,986																																																																																																																												
返品調整引当金繰入超過額	25,833																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	13,786																																																																																																																												
未払賞与否認額	20,748																																																																																																																												
繰延資産超過額	8,431																																																																																																																												
投資有価証券評価損	81,169																																																																																																																												
子会社株式評価損	13,615																																																																																																																												
子会社株式整理損	770																																																																																																																												
営業権償却超過額	43,302																																																																																																																												
その他	916																																																																																																																												
繰延税金資産小計	533,559																																																																																																																												
評価性引当額	72,388																																																																																																																												
繰延税金資産合計	461,170																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
未収事業税損金算入額	1,728																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,327																																																																																																																												
連結会社間内部損失	64,084																																																																																																																												
繰延税金負債合計	67,139																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	394,031																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	205,753千円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	188,277千円																																																																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																																																																												
住民税均等割等	1.0																																																																																																																												
欠損子会社の未認識税務利益	12.3																																																																																																																												
過年度繰越欠損金等認識税務利益	16.6																																																																																																																												
評価性引当額	4.5																																																																																																																												
連結会社間内部損失	18.5																																																																																																																												
法定実行税率の変更による影響	3.5																																																																																																																												
その他	0.1																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
繰越欠損金	408,283																																																																																																																												
返品調整引当金繰入超過額	40,067																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	5,673																																																																																																																												
未払賞与否認額	13,882																																																																																																																												
前払費用否認額	3,157																																																																																																																												
投資有価証券評価損	78,651																																																																																																																												
子会社株式評価損	76,643																																																																																																																												
子会社株式整理損	747																																																																																																																												
営業権償却超過額	55,542																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	127																																																																																																																												
その他	650																																																																																																																												
繰延税金資産小計	683,428																																																																																																																												
評価性引当額	76,420																																																																																																																												
繰延税金資産合計	607,007																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
未収事業税損金算入額	2,758																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	604,249																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	217,703千円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	386,546千円																																																																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7																																																																																																																												
住民税均等割等	2.0																																																																																																																												
欠損子会社の未認識税務利益	24.8																																																																																																																												
評価性引当額	12.4																																																																																																																												
子会社株式評価損	40.2																																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8																																																																																																																												

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,667千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	データベ ース事 業 (千円)	メディア事 業(千円)	パトリス・ ファーブル 事業(千 円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	344,058	4,478,350	5,869	4,828,278	-	4,828,278
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	680,450	25,229	-	705,679	705,679	-
計	1,024,508	4,503,580	5,869	5,533,958	705,679	4,828,278
営業費用	495,008	4,104,608	95,224	4,694,841	345,207	4,349,634
営業利益	529,499	398,971	89,354	839,116	360,472	478,643
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,630,046	2,007,234	175,561	3,812,841	425,778	3,387,063
減価償却費	88,442	57,070	944	146,458	11,188	157,647
資本的支出	19,067	82,261	52,740	154,070	3,703	157,773

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業等
パトリス・ファーブル事業	宝飾品の輸入・販売事業

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	360,869	提出会社の総務部門等、一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,499,109	提出会社における余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部 門に係る資産等

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	データベース 事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	407,257	4,242,737	4,649,995	-	4,649,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	753,895	-	753,895	753,895	-
計	1,161,152	4,242,737	5,403,890	753,895	4,649,995
営業費用	528,790	4,024,902	4,553,693	465,953	4,087,739
営業利益	632,361	217,835	850,197	287,941	562,255
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	430,964	2,061,346	2,492,310	846,814	3,339,125
減価償却費	98,126	40,426	138,552	13,104	151,657
資本的支出	148,107	113,822	261,930	29,571	291,501

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

従来事業の種類別セグメントは「データベース事業」、「コンテンツ事業」及び「メディア事業」の3事業区分によっておりましたが、当中間連結会計年度よりコンテンツ事業のうち携帯端末のコンテンツ提供事業を「メディア事業」に、その他の事業を「データベース事業」に集約して2事業区分に変更いたしました。

この変更は、平成 14 年 4 月に会社分割を行いそれぞれの事業を担当するグループ会社間の事業再編を実施したことに伴い、合理的な人員配置、管理体制、ノウハウの共有化を行った結果、各事業部門の実態をより適切に表すため事業区分を見直したことによるものであります。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	319,011	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	838,259	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	58,285.32	55,871.15
1株当たり当期純利益金額(円)	5,175.93	2,512.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,067.50	2,511.11

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,290	65,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,290	65,507
期中平均株式数(株)	25,752	26,069
潜在調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	551	18
(うち新株予約権)	(551)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-